

鈴木すみえ 仙台市議会市政活動報告

鈴木 すみえ
仙台市議会議員(若林区)

令和5年第4回定例会で質問・提案した内容が、
令和6年第1回定例会で実現したので報告します!

① 学校行事の在り方の見直し 鈴木すみえ

教職員の長時間勤務の実態は、時間外勤務の上限月45時間超えが常態で、現場は疲弊し、**病気休養の教職員が増加**。授業の十分な準備ができず、**子供たちの困難に気づかず**、適切に対応できていない結果、教育条件の悪化と教員志願者の減少が進んでいます。優れた人材を教職に引きつけるためにも、教師として**一定期間以上勤務した場合に奨学金の返還を免除・軽減する仕組み**の構築に向けて本市が検討していくことを求め、本市の御所見を伺います。

① 学校における働き方改革の推進

令和6年度 仙台市の主要事業より
予算 **「26億4318万円」**

学校における人員体制の拡充を進めます。また、全市立学校に導入している校務支援システムに入力された情報を1つの画面に集約・可視化できるダッシュボード機能を導入し、児童生徒の状況の迅速な把握や効果的な施策展開に活用するなど、一人一人にしっかりと向き合える体制づくりに取り組みます。

② SSWスクールソーシャルワーカー、SCスクールカウンセラー対象校の拡充 鈴木すみえ

本市ではSC、SSW、ステーションの設置など、**不登校やひきこもり**などの問題に対応する体制を充実させています。SSWが不在だと、担任が対応する方針となり、**教員の負担増加**につながり、常勤化させることで必要な**子供たちに対する支援**につながり、教員の意識改革にも寄与します。SSWを正規の職員にして、各学校区に常勤のSSWを配置し、**スクリーニング会議を新たな職責として学校教育法施行規則**などに位置づければ、未然防止に大きく貢献できます。本市として国に求めるべきと考え、伺います。

② 不登校対策推進

令和6年度 仙台市の主要事業より
予算 **「7億8770万円」**

不登校児童生徒等の学校内の居場所となる在籍学級外教室「ステーション」について、市立小学校10校に新設するとともに、市立中学校における設置校を25校から35校に拡充します。また、社会福祉上の諸課題に対して専門的な助言指導のできるスクールソーシャルワーカーを配置する拠点校を20校から40校に拡充し、一人一人の状況に寄り添った環境づくりや適切な支援の充実を図ります。

③ 学びの多様化学校への助成、支援 鈴木すみえ

学びの多様化学校、いわゆる**不登校特例校**は、標準的な学校教育システムの枠を超え、個々の生徒のニーズに合わせた教育を提供します。文部科学省の政策に沿ったろりぽっぷ小学校への支援は、特定の学校の運営を支えるだけではなく、**教育システム全体の多様性と柔軟性を高め、学校への適応に苦勞する子供たちへの重要な支援**となります。本市がろりぽっぷ小学校の運営へ助成すること、保護者に助成することを求め、御所見をお伺いいたします。

③ 学びの多様化学校・フリースクール等へ通う児童生徒への支援

令和6年度 仙台市の主要事業より
予算 **「756万円」**

学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)に通う児童への就学援助・通学費支援を行うとともに、教育支援センター、フリースクール等の民間施設に通う児童生徒へ通所にかかる交通費を支援し、個々のニーズに応じた学習機会の確保につなげます。

4 給湯器、トイレ、特別室のエアコンの設置について 鈴木すみえ

今、必要なことは教職員の働き方改革ではなく、雇用主である行政側の働き方改革です。改革を進める上で、教員が働きやすい職場整備はこれからの学校施設には大変重要です。特に鶴谷特別支援学校では、教師は遠く離れた職員トイレにその場を離れては行けません。個室がドアで仕切られておらず、カーテンになっています。教室と教室の間の見えるトイレで、プライバシーと安全性を十分に保護されていません。基本的な人権であり、安心して子供たちが学び、教師が働ける環境を整備することは、教育委員会の責務です。また、理科室や家庭科室、図書室へのエアコンが未設置。これらの教室は、適切な環境整備が教育の質に直接影響を与えます。家庭科室では調理実習などが行われ、適切な温度管理が衛生面で重要。理科室や図書室では集中できる環境が求められ、暑い季節や寒い季節には快適な学習環境を保つために必要。これら特別教室へ早急にエアコンを設置することを求め、本市の考え方を伺います。

4 学校教育施設整備

令和6年度 仙台市の主要事業より

予算 **「218億1593万円」**

老朽化した学校施設の増改築等を進めるとともに、増改築等の際の空調設備設置に関する条件整理を行います。また、当面増改築等のない学校の特別教室にルームエアコンを整備するほか、体育館へ大型冷風機を整備します。さらに、トイレの洋式化等により、良好な学校教育環境の確保につなげます。

●指定難病以外の難治性疾患への支援について「郡市長」に伺います!!

■鈴木すみえ 委員

全国に約七百万人いるとされる指定難病以外の難治性慢性疾患患者は、公的支援の制度から漏れてしまうことが多く、医療費の負担増大や適切な治療、診断へのアクセス困難など、多大な困難に直面しています。線維筋痛症や筋痛性脳脊髄炎などの疾患は、日常生活における著しい障害をもたらし、障害者手帳の取得も難しい現状があります。本市では、このような指定難病以外の難病患者に対し、どのような支援策を講じているか、具体的に教えてください。

■郡市長

本市の障害者保健福祉計画におきましては、指定難病以外の難治性疾患の方も対象とし、仙台市難病サポートセンターにおいて幅広く相談支援を行っているところでございます。令和6年度からの次期計画におきましても同様の位置づけの下、引き続き一人一人の御事情やお気持ちに丁寧に寄り添いながら、各種福祉サービスの利用促進や就労等、社会参加の支援に努めまして、誰一人取り残さず、安心して暮らせるまちづくりを進めてまいりたいと存じます。

4 病院再編における医療計画と本市の計画の整合性について

鈴木すみえ 委員

4病院再編における医療計画と本市の計画の整合性について伺います。

宮城県と仙台市は、4病院再編の課題を検討する事務レベル協議の初会合を県庁で開いたと承知をしております。コロナ禍の検証がなされず、人口減少や少子化などを踏まえた地域医療の体制づくりを、大手コンサルは撤退戦と称し、再編統合を促しております。知事は「がん治療は政策医療という段階ではないと思っている」と述べ、昨日の県議会の質問の中で自身の答弁を訂正されていたが、がん分野の政策医療を手放す意向を示しながら、政策医療は県立でやるべきという問いに対し、そういう見方はできないと言いたかったと。誤りを言葉足らずだったとするのは、明らかにがん分野の責任放棄です。また、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画は、老人福祉法第20条の8第7項及び介護保険法第117条第6項の規定により、一体のものとして策定すること。診療報酬と介護報酬が同時改定であり、6年に1度の機会であり、介護保険事業計画改定は3年に1度で、今回は第9期を迎えます。計画の策定は、制度の根幹をなす非常に重要なことです。

本市は今後、地域医療を守るためにどのように取り組んで行くのか？

医療政策 課長

県が策定する地域医療計画においては、医療法などの規定に基づき、広範かつ継続的な医療の提供が必要と認められる疾病として、がんを含む5疾病について記載することが求められております。現在、宮城県において策定を進めている第8次医療計画の中間案においても、持続可能ながん医療の実現等に向けた施策展開について記載がなされているところであり、引き続き、政策医療の一分野として進められるものと考えてございます。

地域において必要な介護・交通の移送サービスの取組について

鈴木すみえ 委員

教育、医療、買い物、子育て、物流、観光、農業、そして交通と様々な分野による共創があります。例えば、これまで介護サービス事業者が個々に利用者の移送サービスを提供していたものを、タクシー会社に束ねて委託することで効率化すれば、介護事業者は本来の介護サービスに集中ができ、タクシー会社は新たに安定的に業務を獲得できるようになり、双方にメリットがあります。移送サービスの運転を担ってきた介護職員からは、ふだん運転している車より大きなハイエースを運転するのが怖いといった話もあります。労力が削減される以上の効果があるということです。改正地域交通法の運用の見直しで措置されているのではないのでしょうか。こうした取組も可能なのではないのでしょうか。

地域交通 推進課長

国土交通省の共創モデル実証運行事業は、地域の多様な関係者の連携、協働により、地域交通の維持、活性化に取り組む事業を国が支援するもので、医療や福祉、教育、まちづくりなど様々な分野と交通分野が連携した取組が進められ、本市におきましても、将来的には住民の移動ニーズがさらに多様化し、他分野との連携も必要となることが想定されることから、今後他都市の事例なども参考にし、福祉など他分野との協働の在り方も含め、研究してまいりたいと存じます。

連絡先

●仙台市議会議員 鈴木 すみえ

〒984-0057 仙台市若林区三百人町96-2
TEL: 022-797-0331 FAX: 022-797-0332

●市民フォーラム仙台

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1
Eメール sumichan5963@gmail.com

